



Audit Committee Brief

Audit Committee Brief は、監査委員会にとって重要な問題や考察をタイムリーに取り上げることに注力しています。ご質問やご意見、ご提案のある方は、centerforboardeffectiveness@deloitte.com宛にご連絡ください。

[Audit Committee Brief アーカイブの閲覧archive](#)

注目すべき公表物とトピック

Year in review—2017

デロイトの *Quarterly Accounting Roundup* は、2017年に発生した主な進展に焦点を当てています。この進展には、FASBの会計基準アップデート(ASU)の公表や2つのASU案の発行、PCAOBによる監査人の報告に関する新たな基準の公表、開示の簡素化と改善を目的としたSECの規則案の公表、IASBIによる保険契約に関する新たな基準の発行が含まれます。

[詳細を見る](#)

新収益基準の早期適用企業からの所見

Heads Up 本号では、2017年にFASBの新収益基準を早期適用した会社のグループによる公的提出書類における開示に対して行ったデロイトのレビューについての洞察を提供しています。2018年から同基準を適用する事業体は、このレビューで我々が観察した開示の傾向を評価することにより恩恵を受けることができます。

[詳細を見る](#)

税制改革に関連した評価性引当金に関する検討事項

デロイトの *Tax Accounting Perspective* は、税法の変更の結果として生じた評価性引当金に関する検討事項に着目しています。これは、税法の影響を施行年度において計上する必要があるためです。

[詳細を見る](#)

未来の監査人は、貴方が考えるような者ではない

今日、有効な監査人の品質を保証するのは、膨大な量の情報を手作業で調べる能力ではありません。関係性を駆使し、批判的に思考して、革新的な考えと最先端のテクノロジーを活用する能力です。Forbes.comに掲載されたデロイトによる本記事は、監査がどのように前例のない変革に直面しつつあるか、そして、才能、テクノロジーに関する技能や対人関係におけるスキルが将来においていかに決定的な意味を持つようになるかを強調しています。

[詳細を見る](#)

注:本資料は Deloitte Development LLC. が作成し、有限責任監査法人トーマツが翻訳したものです。この日本語版については有限責任監査法人トーマツにお問合せください。
この日本語版は、読者のご理解の参考までに作成したものであり、英語版ニュースレターの補助的なものです。あくまで英語版が(正)となります旨、ご了承下さい。なお、本文中のリンク先は全て英語版ニュースレターとなっております。

規則の制定や基準の設定に関する動向

FASB、新税制改革法に関連して法人所得税に関するガイダンスを提案

このFASBの会計基準アップデート案「*Reclassification of Certain Tax Effects From Accumulated Other Comprehensive Income* (一定の税効果のその他の包括利益累計額からの振替)」は、ASC 220「損益計算書—包括利益の報告」を修正し、「Tax Cuts and Jobs Act of 2017(2017年減税および雇用法)における米国連邦法人所得税率の変更の影響(またはその一部)を計上する各期間において、その他の包括利益累計額に累積する税効果を利益剰余金に振り替えることを財務諸表作成者に要求」しています。

[詳細を見る](#)

[FASBのプレスリリースを読む](#)

[FASBスタッフ、税制改革に関する4つの Q&Aを発行](#)

FASB、リースに関するガイダンスの改善について議論

最近、FASBは、2017年9月のASU案「*Technical Corrections and Improvements to Recently Issued Standards: II. Accounting Standards Update No. 2016-02, Leases (Topic 842)*」(最近発行した基準のテクニカルな訂正および改善: 2. 会計基準アップデート2016-02『リース(トピック842)』)に対して受け取ったコメントについて議論しました。FASBは、事業結合の一部として取得したリース、非リース構成部分に関する変動リース料の貸手による認識やその他のフィードバックに関連した移行ガイダンスに関していくつかの暫定的決定を行いました。また、書面による決議投票のために最終ASUの起草を開始するよう、スタッフに指示しました。

[詳細を見る](#)

[プレスリリースを読む](#)

近日配信予定のDbriefs

Fight the good fight: Three lines of cyber defense working arm-in-arm (好戦する: サイバー・ディフェンスにおいて連携して働く3つのライン)

2月22日、午後2時(米国東部標準時)

[詳細を見る](#) | [今すぐ登録する](#)

Quarterly accounting roundup: Q1 2018 update on important developments (Quarterly accounting roundup: 重要な動向に関する2018年第1四半期のアップデート)

3月27日、午後2時(米国東部標準時)

[詳細を見る](#) | [今すぐ登録する](#)

[近日配信予定のDbriefs一覧を見る](#)

デロイトのその他のリソース

[Audit Committee Brief](#) その他の刊行物の購読を申し込む

[監査委員会向けのページ](#)

[取締役会有効性センター](#)

デロイトトーマツグループは日本におけるデロイトトウシュトーマツ リミテッド(英国の法令に基づく保証有限責任会社)のメンバーファームであるデロイトトーマツ合同会社およびそのグループ法人(有限責任監査法人トーマツ、デロイトトーマツ コンサルティング合同会社、デロイトトーマツ ファイナンシャルアドバイザー合同会社、デロイトトーマツ 税理士法人、DT 弁護士法人およびデロイトトーマツ コーポレート ソリューション合同会社を含む)の総称です。デロイトトーマツグループは日本で最大級のビジネスプロフェッショナルグループのひとつであり、各法人がそれぞれの適用法令に従い、監査・保証業務、リスクアドバイザー、コンサルティング、ファイナンシャルアドバイザー、税務、法務等を提供しています。また、国内約40都市に約11,000名の専門家を擁し、多国籍企業や主要な日本企業をクライアントとしています。詳細はデロイトトーマツグループWebサイト(www.deloitte.com/jp)をご覧ください。

Deloitte (デロイト)は、監査・保証業務、コンサルティング、ファイナンシャルアドバイザーサービス、リスクアドバイザー、税務およびこれらに関連するサービスを、さまざまな業種にわたる上場・非上場のクライアントに提供しています。全世界150を超える国・地域のメンバーファームのネットワークを通じ、デロイトは、高度に複合化されたビジネスに取り組みクライアントに向けて、深い洞察に基づき、世界最高水準の陣容をもって高品質なサービスをFortune Global 500® の8割の企業に提供しています。“Making an impact that matters”を自らの使命とするデロイトの約245,000名の専門家については、[Facebook](#)、[LinkedIn](#)、[Twitter](#)もご覧ください。

Deloitte (デロイト)とは、英国の法令に基づく保証有限責任会社であるデロイトトウシュトーマツ リミテッド (“DTTL”)ならびにそのネットワーク組織を構成するメンバーファームおよびその関係会社のひとつまたは複数指します。DTTLおよび各メンバーファームはそれぞれ法的に独立した別個の組織体です。DTTL (または“Deloitte Global”)はクライアントへのサービス提供を行いません。Deloitteのメンバーファームによるグローバルネットワークの詳細は www.deloitte.com/jp/about をご覧ください。

本資料は皆様への情報提供として一般的な情報を掲載するのみであり、その性質上、特定の個人や事業体に具体的に適用される個別の事情に対応するものではありません。また、本資料の作成または発行後に、関連する制度その他の適用の前提となる状況について、変動を生じる可能性もあります。個別の事案に適用するためには、当該時点で有効とされる内容により結論等を異にする可能性があることをご留意いただき、本資料の記載のみに依拠して意思決定・行動をされることなく、適用に関する具体的な事案をもとに適切な専門家にご相談ください。

Member of
Deloitte Touche Tohmatsu Limited

© 2018. For information, contact Deloitte Touche Tohmatsu LLC.